

第 2 回専門部会の意見交換テーマ

1 人口減少時代における多様な担い手・労働力確保について

(1) 背景

- ・ 県人口は年 1.5 万人のペースで減少。少子高齢化も依然として進行。
- ・ 農林水産業の維持・拡大には、規模拡大や複合化による経営基盤の強化のほか、移住就業や外国人材など多様なルート・幅広い年代から新規就業者を確保し、バランスのとれた年齢構成の構築を図ることが必要。
- ・ このため、本県農林水産業が魅力あるビジネスとして選択されるよう、情報発信や就業体験研修等の支援体制の充実・強化が必要。

(2) 次年度の取組に向けた視点

① 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

- ・ 農林水産業の魅力発信（情報発信）
- ・ 中高生やUターン者への就業体験研修の充実（インターンシップ、職業体験）
- ・ 移住促進に向け、住宅環境も含めたトータルセールス
- ・ 定着に向けた支援制度の充実（就業後のフォローアップ）
- ・ 農林水産業の技術や経営資源（生産設備や樹園地等）の伝承・継承
- ・ 新規就業者間のネットワークの構築

② 企業感覚を持ったプロ経営者の育成

- ・ 円滑な経営継承や組織再編と、それを支えるマネジメント能力の強化
- ・ 多様な労働力確保を可能とする雇用環境の整備
- ・ 県立大学やメーカー等と連携した ICT 等先端技術の習得・普及

③ 就業希望者の研修体制の充実・強化

- ・ 研修希望者とのマッチングや研修受入側の体制整備
- ・ 秋田林業大学校における実践に則した研修内容の充実

④ 労働力確保体制の構築

- ・ J A 無料職業紹介所の設置促進
- ・ 民間活用による農業経営者の労務管理・スキルの向上
- ・ 外国人をはじめ多様な労働力の確保（林業の場合は、長期的な労働力確保の観点から外国人の活用は困難）

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 地域の篤農家や指導農業士が有する匠の技を次代に伝承するにはどうすべきか。
- 外国人材の受入れに当たっては、どのような課題があり、対応策はどうすべきか。
- 秋田林業大学校の研修生の技術力を更に強化するために必要な取組は何か。

2 ICT等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進について

(1) 背景

- 労働力不足が顕在化する中、大規模経営の展開や大幅な省力化につながるICTやAI、ロボット技術などの革新技术を導入するなど、生産性の飛躍的な向上を図ることが必要。
- 年間を通じた収入の確保や周年雇用を実現するため、農作物の最適な生育環境を自動制御するICTを活用した生産効率の向上が必要。

(2) 次年度の取組に向けた視点

- ① ICT等先端技術の活用による生産性の向上と省力化・軽労化の実現
 - ・ ロボット農機（自動運転トラクター、ドローン等）やICT等の最先端技術を活用した高品質・省力・安定生産モデルの実証と育成
 - ・ パワーアシストスーツ等の導入促進
 - ・ 施設園芸の環境制御技術等による精密農業の促進
 - ・ 果樹の超省力生産体系の実証・普及
 - ・ ICT等の先端技術を使いこなす法人経営者等の育成
 - ・ 後継者不在法人への対応
- ② 木材クラウドの本格運用による原木流通の円滑化
 - ・ 木材クラウドの本格運用による、素材生産企業と木材加工企業の情報共有とマッチングの促進
- ③ ICT等による漁獲情報の集約、伝達システムの構築
 - ・ 水揚げデータの集約
 - ・ 資源管理、流通管理、販売促進等への活用

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 低コスト化・省力化等に向けた「スマート農業」への期待と、生産現場への導入に当たってクリアすべき課題は何か。
- 木材クラウドの有効な活用方策や改善点は何か。
- 漁船から漁獲情報を瞬時に漁港に伝達する取組の効果や課題について、どのように考えているか。

3 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップについて

(1) 背景

- 「米依存からの脱却」、「複合型生産構造への転換」に向けた本県農業の構造改革の流れを確かなものとするため、園芸メガ団地や大規模畜産団地などの大規模生産拠点の整備を全県展開するほか、「えだまめ」に次いで日本一を目指す園芸品目として「ねぎ」や「しいたけ」の生産拡大に取り組んでいくことが必要。

(2) 次年度の取組に向けた視点

A：生産拡大に向けた取組

- ① 新規就農者や雇用の受け皿となる大規模団地の全県展開
 - ・園芸メガ団地や大規模畜産団地の更なる整備による拠点づくりを推進
 - ・団地経営者等の経営管理能力の向上
 - ・生産技術指導や経営診断等による営農フォローアップの強化
- ② 日本一を目指す品目など特色ある園芸産地づくり
 - ・えだまめやねぎなどの生産及び出荷期間の拡大
 - ・しいたけ販売三冠王獲得に向け、メガ団地等での生産拡大と販売戦略に基づく売込み強化
 - ・ダリアなど花きにおける熟練技術の効率的な継承による単収や品質の早期向上、若手リーダーの育成
 - ・アスパラガス、スイカなど本県園芸を支えてきた品目の復権
- ③ 大規模土地利用型野菜産地の育成
 - ・需要が堅調で、広大な水田を活用した大規模生産が可能な品目（たまねぎ、にんにく等）の技術体系の確立
 - ・機械化体系の導入による省力化の促進
 - ・実需ニーズに基づく流通・販売体制の構築
- ④ 複合型生産構造を支える秋田米の生産・販売対策の強化
 - ・新品種デビューに向けたブランディングと、着実に全国展開できる販売戦略の構築
 - ・低コスト技術のフル活用と契約生産による新たな米生産・販売モデルの構築（業務用米の推進、スマート農業）

B：生産を支える基盤の整備

- ⑤ 産地づくりと一体となった基盤整備の推進
 - ・園芸メガ団地、農地集積、ほ場整備の一体的な推進
 - ・農家負担の無い新型のほ場整備事業の活用を推進
 - ・スマート農業の導入を見据え、1 ha以上区画やパイプライン化などの基盤整備の推進

C : 国内外に打って出る販売力の強化

⑥ 県産農産物の流通・販売対策の強化

- ・外国人客が年間300万人と多い沖縄県を核とした輸出拡大
- ・法人独自の販路拡大や、沖縄国際物流ハブを活用した輸出の強化
- ・メディア等を活用した県産農産物のPRの強化
- ・県産農産物の付加価値向上に向けた取組の推進
- ・秋田牛や比内地鶏など県産畜産物のブランド力強化

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 労働力不足が懸念される生産現場・産地において、今後どのような対応が必要か。
- えだまめ、ねぎ、しいたけに続く「日本一を狙う品目」の展開をどう考えるか（たまねぎ、にんにくなど）。
- SNS等を活用した県産農畜産物のPRについてどう考えるか。
- 「スマート農業」を推進する場合、ほ場や用排水路等の基盤整備に対する要望は何か。

4 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化について

(1) 背景

- 全国屈指の資源量を誇るスギ資源を循環利用し、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、木材の優先利用に取り組むウッドファーストを県民運動として展開し、住宅や公共建築物等での利用促進や、新たな木質部材の開発・普及による需要拡大、木材需要の増加に対応できる低コストで安定的な木材・木製品の供給体制整備が必要。
- 森林環境譲与税を活用した取組の実施主体となる市町村の体制を強化するため、職員の研修を始め、地域林政アドバイザーなどサポート人材の充実が必要。

(2) 次年度の取組に向けた視点

① 新たな木質部材等による需要拡大

- ・ 2×4や輸出用フェンスなど、新たな需要に対応する木材生産の推進
- ・ 研究機関と連携し、耐火部材など、従来と異なる分野で活用が期待される製品の開発・普及
- ・ 移住希望者を対象とした住宅ポイント制度の見直し

② 木材の生産流通体制の強化

- ・ 施業の集約化による効率的かつ計画的な間伐等の森林整備の推進
- ・ 林内路網など、作業の低コスト・効率化のための基盤整備

③ 木材総合加工産地づくりの推進

- ・ 間伐等の適切な森林整備の実施
- ・ 低コスト再生林の推進による資源の循環利用
- ・ 販売ロットの拡大等による流通コストの低減

④ 森林経営管理制度の円滑な推進

- ・ 市町村における実施体制の整備に対するサポート
- ・ 地域林政アドバイザーやニューグリーンマイスター等の育成

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 木材の優先利用に取り組む「ウッドファーストあきた県民運動」を進めてきたが、今後の推進に当たっては、どのようなことを重点的に取り組んでいくべきか。
- 森林環境譲与税を活用した取組がスタートしたが、本制度への期待や今後の展開について大切なことは何か。

5 魅力ある農山漁村地域の活性化と保全管理の推進について

(1) 背景

- 生産条件が不利で規模拡大が困難な中山間地域においては、これまでの維持保全活動に対する支援だけでは、営農の継続が困難であることから、小規模でも冷涼な気候を活かした特色ある農業や、観光と結びついた食ビジネスの展開、豊富な森林資源との連携等の強化を基本に、生産体制の強化や、都市住民やインバウンド需要を呼び込む持続的なビジネスの更なる展開が必要。
- 全国豊かな海づくり大会により全国に発信した本県の豊かな漁村文化を生かし、つくり育てる漁業の推進や地魚を使った水産加工品の開発・製造支援などが必要。
- 全国的に大雨や地震などによる災害が頻発している中、基幹産業として安定的に継続していくためには、農業水利施設や漁港施設、治山施設等の機能保全が重要。

(2) 次年度の取組に向けた視点

- ① 地域資源を活用した魅力ある里づくり
 - ・ 山菜や伝統野菜、溪流釣り、伝統行事など、中山間地ならではの地域資源を生かした魅力ある里づくり
 - ・ リンドウ、いちじく、ブルーベリー等の中山間地の気象条件等を生かした品目の生産振興
- ② 農山漁村での体験・交流活動の促進
 - ・ インバウンド需要や旅行者の多様なニーズに対応する受入環境の整備と情報発信の強化
 - ・ 修学旅行等での農業体験等の促進
 - ・ 福祉事業所と連携した農福連携の推進
- ③ 中山間地域の農地流動化対策と多様な担い手の確保・育成
 - ・ 農地中間管理機構が核となった農地集積と条件整備の推進とともに、地域で活躍する多様な担い手の確保・育成
- ④ 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上
 - ・ 水産振興センター栽培漁業施設を核とした「つくり育てる漁業」の推進
 - ・ 回遊魚を効果的に集める魚礁などの整備の推進
 - ・ 地魚を使った水産加工品の開発支援や本県の魚食・漁村文化等の魅力発信
 - ・ 豊かで美しい水辺環境を生かした体験交流の取組強化

④ 農地や漁港・森林等の保全管理と防災・減災対策等の推進

- ・ 日本型直接支払制度等を活用した里地里山の保全
- ・ 漁港の集約化や増養殖場としての活用
- ・ 農業施設や治山施設の長寿命化対策や、防災・減災対策の推進

(3) 特にご意見をいただきたい事項

- 中山間地域ならではの魅力ある資源について、どのように情報発信していくべきか。
- 障害者の体験研修、労働力活用、雇用契約など、農福連携を推進していく上での課題や対応策は何か。
- 重要魚種などの稚魚放流を行う栽培漁業の推進に当たって、今後特に重視すべきことは何か。
- 魚食や漁村文化の魅力を更に発信していくためには、どのような取組が必要か。
- 漁港施設の長期利用を図るため、漁業者の減少や漁港の維持管理コスト等を考慮し、漁港の集約化を進めることはどうか。